

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古田 克美
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ管理部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ管理部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	21,341,647	86,101,141
経常利益(千円)	522,387	2,641,533
四半期(当期)純利益(千円)	307,606	707,700
純資産額(千円)	19,595,829	19,263,076
総資産額(千円)	27,473,760	27,817,188
1株当たり純資産額(円)	1,976.06	1,942.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.02	71.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	71.3	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	844,652	1,782,341
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,282	4,255,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	305,020	646,589
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,605,676	4,225,327
従業員数(人)	1,269	1,190

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,269 (5,472)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は外数で契約社員及び嘱託社員の平成20年6月30日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,245 (5,379)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、（ ）内は外数で契約社員及び嘱託社員の平成20年6月30日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
テナント事業(千円)	10,217,176
外販事業(千円)	11,145,587
炊飯事業(千円)	6,721
合計(千円)	21,369,485

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
テナント事業(千円)	834
外販事業(千円)	47,849
合計(千円)	48,683

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、外販事業及び炊飯事業において、受注生産を行っておりますが、受注当日及び翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
製品	
テナント事業(千円)	10,217,176
外販事業(千円)	11,050,300
炊飯事業(千円)	10,443
小計(千円)	21,277,920
商品	
テナント事業(千円)	1,219
外販事業(千円)	62,123
小計(千円)	63,343
役務収益	
外販事業(千円)	283
炊飯事業(千円)	99
小計(千円)	383
合計(千円)	21,341,647

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
(株)サークルKサンクス	9,624,440	45.0
ユニー(株)	6,661,483	31.2

3. (株)ユーストアへ出店している店舗での販売実績は、同社と当社との間で締結されている「賃貸借契約」により、相手先が「一般顧客」となるため、主な相手先別の販売実績としては表示しておりません。
なお、当第1四半期連結会計期間における同店舗での販売実績は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
(株)ユーストア	2,879,336	13.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原材料価格高騰に伴うコスト増を主な要因として企業収益が急速に落ち込み、個人消費においても、物価上昇に伴う実質所得の減少や消費者心理の悪化を背景として低調な動きとなりました。

このような経営環境の中において、当社グループは、パンや麺類の原料となる小麦が高騰する中、米の炊飯を見直す消費者が増えつつある現状を踏まえ、ご飯周りのアイテムの充実注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第1四半期連結会計期間の売上高は、213億41百万円となりました。

テナント事業においては、イトインコーナーを併設した洋風惣菜店舗1店舗を出店した他、既存の総合惣菜店舗において「揚物バイキングコーナー」を設けるなど、揚物の販売強化に努めてまいりました。

また、夕方特売商品の広告掲載を増やし、売り場の集客力の向上も図ってまいりました。

これらにより、テナント事業の売上高は、102億18百万円となりました。

外販事業においては、コンビニ業界におけるスクラップ&ビルドによる納品店舗数の純減、週末の天候不順等、売上高が伸び悩む要因があった中、「春土用丑」・「さば炙り焼き寿司」の販売や手巻きおにぎりの「具40%増量キャンペーン」を実施するなど、販売強化に注力してまいりました。

これらにより、外販事業の売上高は、前連結会計年度に新設した4工場の増収効果も併せて、111億12百万円となりました。

炊飯事業の売上高は、10百万円となりました。

営業利益

当第1四半期連結会計期間の営業利益は、4億77百万円となりました。

テナント事業においては、値引ロス・廃棄ロスデータを基にした製造数量の適正化を店舗毎に図り、利益率の改善に取り組んでまいりました。

これにより、テナント事業の営業利益は、6億8百万円となりました。

外販事業においては、松戸工場が前倒しで単月ベースでの黒字化が達成できたことと、前第1四半期連結会計期間における新設4工場の初期費用の負担相当額が当第1四半期連結会計期間においては増益要因となることなどから、外販事業の営業利益は、1億6百万円となりました。

炊飯事業の営業利益は、12百万円となりました。

経常利益・四半期純利益

当第1四半期連結会計期間の経常利益は、上述の要因等により、5億22百万円となり、四半期純利益は、3億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加して46億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、8億44百万円となりました。

この主な内容は、税金等調整前四半期純利益5億58百万円、減価償却費3億37百万円、売上債権の減少額8億91百万円のプラス要因と、仕入債務の減少額5億21百万円、法人税等の支払額4億68百万円のマイナス要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、1億59百万円となりました。
支出の主な内容は、有形固定資産の取得による支出額1億52百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、3億5百万円となりました。
支出の主な内容は、長期借入金の返済による支出額1億24百万円、配当金の支払額1億80百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充について、当第1四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完成(取得)年月
(1) 新設					
eashion六本木ヒルズ店	東京都港区	テナント事業	洋風惣菜店舗	26,081	平成20年4月
(2) 改装					
榛原店	静岡県牧之原市	テナント事業	総合惣菜店舗	6,263	平成20年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,884,400	98,844	
単元未満株式	普通株式 32,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,844	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	83,300		83,300	0.83
計		83,300		83,300	0.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、83,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,800	2,600	2,710
最低(円)	2,535	2,550	2,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,805	4,225,327
売掛金	3,374,770	4,216,512
有価証券	299,871	-
商品	8,993	7,955
製品	12,373	7,185
原材料	318,903	322,342
仕掛品	97,117	78,813
貯蔵品	126,762	126,157
繰延税金資産	409,285	421,817
その他	621,864	580,846
流動資産合計	9,575,746	9,986,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,805,298	5,865,946
機械装置及び運搬具(純額)	2,353,108	2,427,690
土地	4,591,154	4,591,154
その他(純額)	488,771	505,891
有形固定資産合計	13,238,333	13,390,682
無形固定資産	264,391	271,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,506,028	2,185,579
繰延税金資産	342,426	439,069
長期預金	700,000	700,000
その他	855,283	851,545
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	4,395,288	4,167,743
固定資産合計	17,898,013	17,830,231
資産合計	27,473,760	27,817,188

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,510,357	3,031,464
1年内返済予定の長期借入金	499,200	499,200
未払法人税等	255,800	513,400
賞与引当金	814,300	800,500
役員賞与引当金	700	2,840
その他	2,547,197	2,346,982
流動負債合計	6,627,554	7,194,386
固定負債		
長期借入金	569,100	693,900
退職給付引当金	412,555	392,702
負ののれん	66,028	70,243
長期未払金	148,327	148,327
その他	54,365	54,551
固定負債合計	1,250,376	1,359,724
負債合計	7,877,930	8,554,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	15,594,975	15,485,701
自己株式	262,763	262,587
株主資本合計	19,508,811	19,399,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,018	136,636
評価・換算差額等合計	87,018	136,636
純資産合計	19,595,829	19,263,076
負債純資産合計	27,473,760	27,817,188

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	21,341,647
売上原価	18,762,491
売上総利益	2,579,156
販売費及び一般管理費	2,101,251
営業利益	477,905
営業外収益	
受取利息	971
受取配当金	24,632
負ののれん償却額	4,214
不動産賃貸料	7,474
その他	15,006
営業外収益合計	52,299
営業外費用	
支払利息	4,277
不動産賃貸原価	2,594
その他	945
営業外費用合計	7,817
経常利益	522,387
特別利益	
前期損益修正益	6,728
補助金収入	35,100
特別利益合計	41,828
特別損失	
固定資産除却損	5,475
特別損失合計	5,475
税金等調整前四半期純利益	558,740
法人税、住民税及び事業税	236,041
法人税等調整額	15,092
法人税等合計	251,133
四半期純利益	307,606

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	558,740
減価償却費	337,444
負ののれん償却額	4,214
賞与引当金の増減額(は減少)	13,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,140
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,852
受取利息及び受取配当金	25,603
支払利息	4,277
固定資産除却損	3,611
売上債権の増減額(は増加)	891,440
たな卸資産の増減額(は増加)	21,696
未収入金の増減額(は増加)	68,201
仕入債務の増減額(は減少)	521,107
その他の流動資産の増減額(は増加)	158,014
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,212
未払費用の増減額(は減少)	38,565
未払消費税等の増減額(は減少)	192,177
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,570
その他の固定負債の増減額(は減少)	185
小計	1,293,232
利息及び配当金の受取額	24,660
利息の支払額	4,265
法人税等の支払額	468,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	152,879
有形固定資産の売却による収入	653
投資有価証券の取得による支出	2,710
長期貸付金の回収による収入	945
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000
長期借入金の返済による支出	124,800
自己株式の純増減額(は増加)	175
配当金の支払額	180,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,349

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	4,225,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,605,676

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の 変更 (たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法によ る原価法によっておりましたが、当第1四 半期連結会計期間より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 なお、これによる当第1四半期連結会 計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算 定方法</p>	<p>定率法を採用している減価償却費の算 定方法については、当連結会計年度に係る 年間償却額を期間按分して算定しており ます。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び子会社は、法人税法の改正を契機に構築物及び機械装置の経済 的耐用年数を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行って おります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それ ぞれ3,393千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は13,413,847千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は13,122,978千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
運賃配送費	876,393千円
従業員給与・賞与	407,374
賞与引当金繰入額	64,283
役員賞与引当金繰入額	700
退職給付費用	9,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,305,805千円
有価証券勘定に含まれるコマーシャル ペーパー	299,871
現金及び現金同等物	<u>4,605,676</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 83千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	198,333	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,218,395	11,112,708	10,543	21,341,647		21,341,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		216,264	193,574	409,838	409,838	
計	10,218,395	11,328,972	204,117	21,751,486	409,838	21,341,647
営業利益	608,872	106,527	12,278	727,678	249,772	477,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より構築物及び機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、テナント事業で23千円減少し、外販事業で3,285千円、炊飯事業で131千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 平成20年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 平成20年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,976.06 円	1 株当たり純資産額	1,942.50 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	31.02 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	307,606
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	307,606
期中平均株式数 (千株)	9,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。